



## 静岡県行財政改革大綱の取組状況の紹介

(平成22年度)

平成22年度に実践された310項目の取組の中から、主な改革成果を紹介します。



### I 透明性の高い行政運営

1 開かれた県政の推進	分かりやすい文書づくり運動の推進 県民意見の聴取手法の充実【パブリックコメント49件】 事業仕分けの実施【446人傍聴 約40億円見直し】
-------------	---

### II 効果的で能率的な行政運営

1 地域が自立できる行政体制の整備	市町への権限移譲の推進【移譲法律数 日本一】
2 簡素で能率的な組織	適正な職員配置【33人 約3億700万円を削減】
3 県民サービスの向上	指定管理者制度の活用 【利用者の増加 10億2千万円の経費節減】

### III 未来を見据えた戦略的な行政運営

1 次代を担う人材の育成	中長期的な視点に立った人材育成の推進 【キャリア開発研修受講者 累計3,425人】
2 将来にわたって安心な財政運営の堅持	財源捻出への取組 【23年度当初169億円 2年間で356億円を捻出】
3 時代を切り拓く戦略的な行政経営の推進	ひとり1改革運動の取組件数【年間14,597件】

# I 透明性の高い行政運営

## 1 開かれた県政の推進

### 分かりやすい文書づくり運動の推進

外部講師を招いた研修会を開催するなど、分かりやすい言葉で文書を作成する運動を展開しました。



【研修会の光景】  
平成23年2月県庁

### 職員の意識改革に向けた取組の推進

### 県民の意見を聴くための手法の充実

県民意見の提出手続（パブリックコメント）の実施対象を拡大しました。また、知事をはじめとした県幹部職員が積極的に地域に出向いて県民の皆さんの意見を聴くようにしました。



【知事広聴の光景】  
平成23年1月河津町

**パブリックコメント実施件数 49件**

### 事業仕分けの実施

21年度に引き続き、103事業を対象に事業仕分けを公開で実施し、仕分けでの意見を参考に、類似事業を含めて県の裁量の余地の大きい経費全般を見直しました。



【事業仕分けの光景】  
平成22年9月県庁

**傍聴者446人 見直し額約40億円**

## II 効果的で能率的な行政運営

### 1 地域が自立できる行政体制の整備

#### 市町への権限移譲の推進

8 法令59事務を新たに移譲するとともに、市町での事務処理体制の整備に必要な研修経費等も支援することになりました。

年度	17	18	19	20	21	22
法律数	109	114	115	115	120	122

**移譲法律数は計122本 6年連続日本一**

【移譲対象法律数の推移】

\* 全国平均は57本

### 2 簡素で能率的な組織

#### 適正な職員配置

能率的な組織を構築して、同規模の県の中で人口1万人当りの職員数が最小となるように定員管理を行い、職員数を削減しました。

**一般行政部門33人 3億700万円削減**

(単位:人)

1	静岡	15. 16
2	福岡	15. 76
3	京都	16. 41
4	広島	16. 55
5	茨城	17. 37
6	群馬	19. 94
7	岐阜	20. 14
8	宮城	20. 84
9	栃木	22. 95
10	長野	24. 40
11	新潟	25. 10
12	福島	26. 74

平成23年4月1日時点

【同規模県の人口1万人当りの職員数】

### 3 県民サービスの向上

#### 指定管理者制度の活用

新たに2施設で指定管理者制度を導入し（計44施設）、各施設で様々なサービス向上の取組を実施しました。また、直営の場合に比べて経費を大幅に節減しました。

**利用者の増加 10億円超の経費節減**



【指定管理者制度を導入した浜名湖ガーデンパーク】

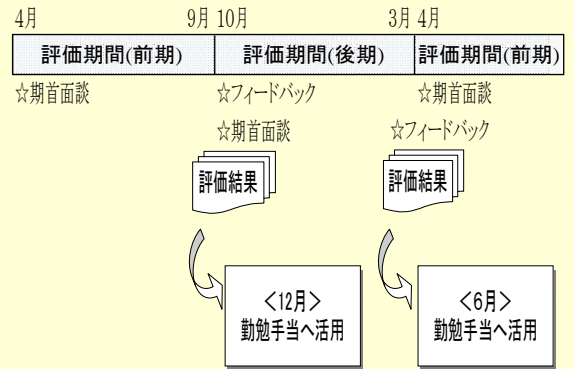
# Ⅲ 未来を見据えた戦略的な行政運営

## 1 次代を担う人材の育成

### 中長期的な視点に立った人材育成

職員が目標を持って能力開発に取り組むよう研修を実施しました。また、勤務成績評価制度を一般職員にも導入し、評価をもとに人材育成を図るようにしました。

**キャリア開発研修受講者数 3,425人 (H17~22)**



【勤務成績評価制度のサイクル】

## 2 将来にわたって安心な財政運営の堅持

### 財源捻出への取組

事務事業や職員給与の見直し、未利用財産の売却などによって、新規・拡充事業などのための財源を捻出しました。

**23年度当初予算 169億円の捻出**

区 分	金額(百万円)
1 歳出のスリム化	11,075
事業仕分けによる見直し	1,748
事務事業の徹底した見直し(旅費等)	2,011
一般行政部門のスリム化	1,186
職員給与の見直し(地域手当等)	4,735
出資法人等への歳出見直し	78
その他	1,317
2 歳入の確保	5,796
市町との協働等による税收確保	665
核燃料税の確保	224
未利用財産の売却、有料広告の導入等	4,907
合 計	16,871

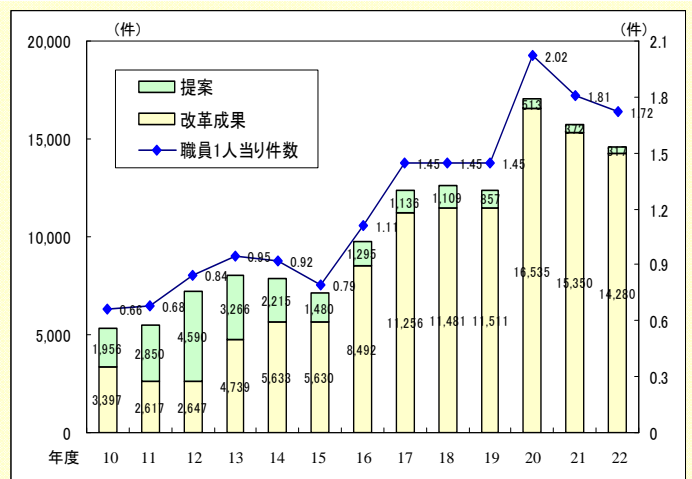
【財源捻出の取組】

## 3 時代を切り拓く戦略的な行政経営の推進

### ひとり1改革運動の推進

身近な業務の改革・改善に全庁をあげて取り組み、経費節減や時間節約、県民サービス向上を実現しました。

**取組件数 経費節減 5億8,700万円  
14,597件 時間節約 7万3,500時間  
県民サービス向上 8,359件  
(効果は職員の自己申告による参考値)**



【ひとり1改革運動の件数の推移】